



環境会計

製造業/非鉄金属

DOWAホールディングス株式会社

「DOWA CSR報告書 2010」

経済・経営パフォーマンス

Economy Report & Environmental Accounting

# 経済性報告・環境会計

**財務ハイライト**

前年度からの世界規模での不況は回復の兆しを見せ、また金属相場も高水準で推移しました。さらに期初に掲げた人件費・経費・採掘改善など年間100億円のコスト削減目標を達成し、経常利益138億円の達成しました。

IT関連や自動車ですべて早期に需要が回復し、電子材料部門・金属加工部門で増益となりました。

**環境会計**

環境保全のために当社が取り組んだ内容とその成果を定量的に把握し、評価することを目的に、環境会計の集計を行っています。環境への配慮のために用いた費用（環境コスト）と、環境配慮により得られた利益（環境収益）について集計しました。環境収益については、透明性と保守性の観点から、根拠が客観的に確認できるものに限るものとし、リサイクル原料など、廃棄物中の有価物の売却によって得られた収益のみを対象としました。

2009年度の環境コストは12,416百万円で前年度に比べて約倍増しています。これは主に、秋田製錬における硫酸プラント建設に係る設備投資によるものです。内訳としては、公害防止に関するコストと自社内の廃棄物のリサイクルと処理に係るコスト（資源循環コスト）が大きく全体の約93%を占めています。

また、事業エリア内におけるコスト、社会活動コスト、環境損傷コストが増加しているのに対し、上・下流コスト、管理活動コスト、研究開発コストの項目については減少しています。

2009年度の環境コストは12,416百万円で前年度に比べて約倍増しています。これは主に、秋田製錬における硫酸プラント建設に係る設備投資によるものです。内訳としては、公害防止に関するコストと自社内の廃棄物のリサイクルと処理に係るコスト（資源循環コスト）が大きく全体の約93%を占めています。

また、事業エリア内におけるコスト、社会活動コスト、環境損傷コストが増加しているのに対し、上・下流コスト、管理活動コスト、研究開発コストの項目については減少しています。

**環境コスト**

大分類	中分類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
1. 事業エリア内コスト	1. 公害防止コスト	2,670	2,707	2,810	3,399	10,215
	2. 地球環境保全コスト	104	147	181	227	109
	3. 資源循環コスト	1,049	1,042	1,473	1,558	1,394
2. 上・下流コスト		700	48	204	24	21
3. 管理活動コスト		659	427	606	563	267
4. 研究開発コスト		412	321	404	234	74
5. 社会活動コスト		148	11	9	16	117
6. 環境損傷対応コスト		112	73	192	72	219
合計		5,854	4,776	5,878	6,091	12,416

(単位：百万円)

**環境収益**

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
国内	数量(千t)	20.7	20.4	23.3	23.1	17.6
	金額(百万円)	199	178	596	212	295
海外	数量(千t)	-	-	-	0.10	0.34
	金額(百万円)	-	-	-	2	7
合計	数量(千t)	20.7	20.4	23.3	23.1	17.9
	金額(百万円)	199	178	596	212	303

金属・スクラップ類や金属を含む水処理沈殿物などをリサイクル原料として売却したことによる収入は295百万円で、昨年度より増加しました。また、昨年度から海外におけるデータも集計対象となりましたが、売却量は国内よりも少ないものとなっています。

経済性報告、環境会計、外部経済効果が見開きページでまとめられ、廃棄物の処理、金属リサイクル、フロン・代替フロンの破壊による外部経済効果が算出・公表されている。現在は

財務情報と環境会計や外部経済効果との明確な関連付けはなされていないものの、企業として環境を経営の一部として管理する姿勢がうかがえる。

External Economic Benefit Evaluation EEBE®

# 外部経済効果EEBE®

DOWAグループの環境事業では、資源のリサイクルや、廃棄物を適正処理することによる無害化・安定化により、環境の保全に貢献しています。また、廃棄物処理で発生する熱を利用して、オゾン層破壊や地球温暖化をもたらすフロンや代替フロン類などの破壊処理も行っています。これらの活動が社会や環境に与えている効果については、外部経済効果(External Economic Benefit Evaluation=EEBE®)という考え方を使得って評価しました。

**■ 廃棄物の処理による外部経済効果：250億円** **合計：940億円**

効果	廃棄物処理量	埋立最終処分量	社会的コスト単位	EEBE®
減容化	非特別管理産業廃棄物 660千t/年	焼却灰 220千t/年	管理型最終処理施設の単価 15,000円/t	(非特別管理産業廃棄物・焼却灰) × 管理型最終処理施設の単価 6,600百万円/年
	特別管理産業廃棄物 130千t/年	ばいじん 39千t/年	遮断型最終処理施設の単価 200,000円/t	(特別管理産業廃棄物・ばいじん) × 遮断型最終処理施設の単価 18,000百万円/年
合計				25,000百万円/年

廃棄物の焼却処理による容積の減少(減容効果)、埋立処分場の延命効果、有害廃棄物の無害化・安定化による経済効果についてEEBE®を算出しました。

**■ 金属リサイクルによる外部経済効果：690億円**

効果	リサイクル原料投入量	埋立最終処分量	社会的コスト単位	EEBE®
減容化	100千t/年	1.0千t/年	管理型最終処理施設の単価 15,000円/t	(リサイクル原料投入量・埋立最終処分量) × 管理型最終処理施設の単価 1,500百万円/年

効果	回収量	LIME 価格 (2009.3.31現在) ※1の値は2009.3.27	EEBE®
金回収	6,000kg/年	3,300,000円/kg	20,000百万円/年
銀回収	420,000kg/年	53,000円/kg	22,000百万円/年
銅回収	10,000t/年	730,000円/t	7,600百万円/年
鉛回収	24,000t/年	240,000円/t	5,900百万円/年
亜鉛回収	19t/年	250,000円/t	5百万円/年
パラジウム回収	1,200kg/年	1,400,000円/kg	1,700百万円/年
インジウム回収	190,000kg/年	66,000円/kg	10,000百万円/年
小計	35,000t/年		67,000百万円/年

廃棄物から金属資源をリサイクルすることの経済効果については、回収された金属自体の価値(国際相場価格としてLME:ロンドン金融取引所価格を使用)と金属を含んでいた廃棄物の減容による埋立処分場延命効果の両方を合わせて評価しました。

**■ フロン・代替フロンの破壊による外部経済効果：3.8億円**

効果	フロン・代替フロン破壊による効果	EEBE®
地球温暖化への影響	地球温暖化への影響	210百万円/年
	オゾン層破壊への影響	170百万円/年
合計		380百万円/年

フロン・代替フロンの破壊によってオゾン層破壊の防止と温暖化防止の効果が期待できます。これらの効果を評価するために、被害算定型環境影響評価手法LIME®を用いてEEBE®に換算しました。

※1 EEBE®とは：企業が環境負荷のために努力し、実現した効果を実質的な金額に換算することで評価する企業活動評価の数量的指標です。四天王製薬、大手企業、大学教授らが参加して結成された中間法人「クラブ・エコファクトリア」で研究されています。  
(http://www.ecofactura.com/eebe/)

※2 LIME：LIME (Life cycle impact assessment Method based on Endpoint modeling) とは産業技術総合研究所ライフサイクルアセスメント研究センターがLCAプロジェクト・インパクト評価研究会と連携して開発した物質のライフサイクルを考慮した環境への影響評価指標で、人間への健康や社会資本への影響を統合し、単位量当たりの影響を算出しています。現在、1,000を超える環境負荷物質を対象としてデータベース化がなされています。

※3 フロン・代替フロンの破壊に付するEEBE®については、温暖化防止とオゾン層の破壊防止効果を算定の対象とし、LIMEによる評価を行いました。なお、LIME数が設定されていない一部のフロン類については、温暖化やオゾン層の破壊防止効果が期待される場合でも、保守性の観点から対象外としています。

※4 EEBE®の算定にあたっては、海外事業所の活動に由来する外部経済効果は含めず、国内事業所の活動のみ由来するものだけを算出しています。

**第三者意見**

クラブ・エコファクトリアWG:  
株式会社インテリクス総研 コンサルティング第一部 環境グループ  
マネージャー・主席コンサルタント 猪俣 正利

DOWAグループでは、2004年発行の環境報告書から、毎年、環境会計のデータと共に外部経済効果EEBE®の算出結果を外部公表されており今回が7回目になります。内容的にも、当初は産業廃棄物処理事業及び金属リサイクル事業からスタートしましたが、2007年度からは、さらにフロン・代替フロンの破壊事業のEEBE®も算出・公表され、このように同グループの本取り組みは継続的であり、かつその内容も充実しつつあります。

今後は、単に1年間のEEBE®の算出結果を公表するだけでなく、環境会計やCO2等の環境パフォーマンスのデータと同様に、その経年変化についても解説を添えて公表することにより、同グループならではの事業を通じた外部経済効果について、広くステークホルダーにアピールされることを期待します。

## 財務上の影響

製造業/ゴム製品

### 横浜ゴム株式会社

「CSR REPORT 2010」

「気候変動が事業に及ぼす財務上のリスク・機会」と題して、気候変動が経営に与える財務上の影響について記載している。投資判断に資する環境情報の財務的側面の開示の切り口として先進的である。

#### 気候変動が事業に及ぼす財務上のリスク

##### 1. 規制による重大なリスク

現状では、京都議定書の温室効果ガス排出削減の日本国目標値（6%削減）に対して、基準年比12%以上の削減を達成見込みですが、ポスト京都議定書に基づいて新たな目標値がさらに厳しく設定された場合（例えば△25%など）、その達成が重要課題となります。

##### 2. 物理的な影響による重大なリスク

当社は季節商品的なスノータイヤを生産・販売しており、気候変動による降雪状況や外気温度の不安定化は、企業の経営業績に不安定な要素を与えます。また、天然ゴム生産地域での気候変動は原材料調達不安定化につながる可能性があります。

##### 3. 上記以外の重大なリスク

温室効果ガスがもたらす生物多様性への負荷低減という「社会からの要請」に応えるための費用の発生。また、所有形態の変化により自動車台数が減少するリスクがあります。

#### 気候変動が事業に及ぼす財務上の機会

##### 1. 規制による重大な機会

「環境規制に対応する商品」の開発および上市のニーズが急速に高まることで、その要求を満たす商品開発が進み、ビジネスチャンスの増大につながります。

例：太陽光発電などの再生可能エネルギー分野の商品開発や低燃費タイヤ規制強化に対応した商品の開発・上市  
電気自動車比率増に伴うタイヤ商品開発・上市  
電気自動車比率増に伴う商品開発（燃料電池、水素ガス高圧ホースなど）  
タイヤ空気圧管理の法令規制に伴うタイヤ内圧監視装置が義務付け  
タイヤ空気圧管理の法令規制に伴うタイヤ内圧漏れの少ないタイヤ内面素材

##### 2. 物理的影響による重大な機会

水位上昇に対する海洋関係商品のニーズ顕在化と商品開発  
家屋内温度上昇緩和シール材、屋上遮温材などの商品開発  
洪水対応工用重機関連資材（例：高圧ホース、コンベアーベルト類）提供  
洪水対応工用重機関連資材（例：大型建機タイヤ）提供

##### 3. 上記以外の重大な機会

環境貢献商品(気候変動を緩和する商品)の売り上げが拡大。  
気候変動の緩和・適応は世界的課題であり、経営がグローバル化しているため、連結ベースでの売り上げ増加が見込まれます。

## サプライチェーンマネジメント

建設業/総合工事業・職別工事業・設備工事業

### 鹿島建設株式会社

「鹿島CSR報告書2010」

EMS活動の重点課題の1つとして「資源循環・有効利用」を挙げ、広域認定を受けたメーカーによる部材のリサイクル活動をサポートすることを、自社の工事現場のゼロエミッション活動と結びつけて解説している。さらに品目別の実績を回収量(t)などで開示しており、建設業のサプライチェーンマネジメントの一環とも考えられる。対象とする品目を着実に拡げていくことで、良質な資材リサイクルを実現する制度として注目したい。

#### Column

#### 広域認定制度(メーカーリサイクル) 重点課題2

広域認定制度とは、メーカー等が環境大臣の認定を受けて、廃棄物になった自社製品(製品端材等)を広域的に回収し、リサイクルもしくは適正処理する制度です。メーカー自らが確実にリサイクルを実施し、再び同じ製品の原料とできることから、質の高いリサイクルができ、ゼロエミッション活動において非常に有用です。鹿島では当制度の活用を推進し、本支店の管理部門は各現場がスムーズに利用できるように、社内イントラ等を用いてサポートを行っています。

すでにメーカーリサイクルは石膏ボードやALCなどで定着しており、2009年度はさらに2品目で活用し、2010年度からは社員が着用した作業着について、この制度を利用しています。

#### 2009年度メーカーリサイクル実績

品目名	メーカー数(社)	回収量(t)	現場数(カ所)
石膏ボード	2	2552.9	76
ALC	3	112.7	11
ポリベール缶	1	10.8	35
ケイ酸カルシウム板	1	12.4	1
グラスウール	2	16.4	11
耐火野地板	1	39.1	1
吸収冷温水器等	1	1	1

## サプライチェーンマネジメント

金融・保険業/保険業

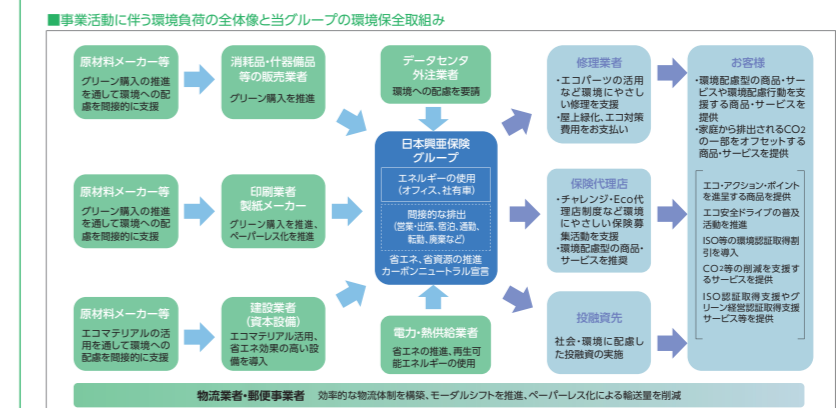
### 日本興亜損害保険株式会社

「日本興亜保険グループCSRレポート2010」

損害保険業の事業特性を踏まえて、環境負荷の全体像が上流の原材料メーカーから下流のお客様にいたるまでの流れとしてわかりやすく図示されている。また、各段階での関係者を明示しつつ、彼らとの関係において何を実践すべきかが明確かつ簡潔に示されている。非製造業(特に金融業)の環境側面におけるサプライチェーンマネジメントの基本的な考え方を示す好例である。

#### 事業の川上から川下まで 一循環型社会形成のためのサプライチェーンマネジメント

日本興亜保険グループは、中期ビジョンの四本柱の筆頭に「社会への貢献」を掲げ、すべての企業活動において環境問題などの社会的課題を踏まえた対応を行うこととしています。自社の活動だけでなく、環境に配慮した購買や商品・サービスの提供、投資の実施により、サプライチェーン全体での環境負荷の低減に努めています。



## リスクマネジメント

製造業/自動車製造業

### 株式会社デンソー

「CSRレポート2010」

環境リスクへの考え方や対応方法、また海外も含めたグループ全体での展開が具体的に記載されている。環境リスクの管理手順やグループ相互環境監査による評価体制、訓練の様子や環境事故・苦情等の状況と対応などがわかりやすい。

環境報告

環境経営(エコマネジメント)

#### 環境リスクマネジメント

##### 環境リスクへの対応

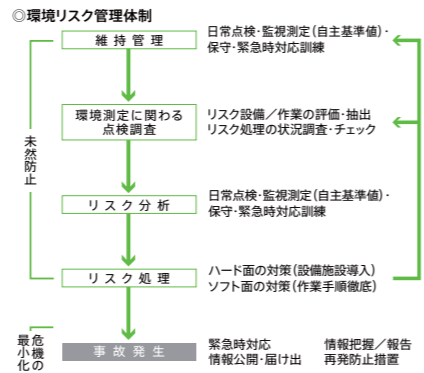
デンソーは、事業所の立地条件や事業内容から想定される環境リスク(環境事故・汚染・法令違反など)を特定し、未然防止とリスクの最小化に取り組んでいます。特に、自主基準を超える排水・排出ガス、油・化学物質の漏えい事故、土壌・地下水汚染、騒音など近隣からの苦情については、①異常を発生させない ②万一発生した場合は被害の最小化と確実な情報開示を方針に、日常点検・監視測定とともに、毎年、緊急対応訓練を行っています。そして、リスクマネジメントの推進にあたっては、各国・地域の環境法規制

より、厳しい独自の基準を設定し、国内外の環境管理に適用しています。

2009年度は、グローバルQC診断の第2ステップとなる2巡回目と連動した「グループ相互環境監査」を開始し、13社の不具合を顕在化しました。また、法規制値の超過、苦情・事故に関する結果は下表の通りで、いずれも是正措置を完了しています。なお、国内外とも罰金・科料はなく、環境に関する訴訟はありませんでした。



海外拠点DMG Z(中国)の監査 クリーンルーム薬品漏洩の緊急対応訓練



区分	(株)デンソー	国内グループ	海外グループ
法令違反	0	0	0
罰金・訴訟	0	0	0
事故	0	0	0
苦情	1*	0	0

\* 冷却ファン騒音に対する苦情があり対策処理済

#### ◎ISO14001環境監査結果[(株)デンソー]

監査対象(12事業所)		件数
外部監査	不適合(軽微な指摘)	2件*
	観察事項	36件
	改善指導	19件
内部監査	改善アドバイス	86件
	内部監査員(延べ人数)	147名

\* マネジメントレビュー(経営層による見直し)のインプット情報の提案の仕方に改善の余地がある。

～06年	07年	08年	09年	10年
05年開始	グローバル展開(環境負荷の高い拠点)	グローバル展開(全生産拠点)～グローバルQC診断(各社3年に一度)と統合		
(北米)全10社	10社	定期化(各社)		
(中国)全10社	9社	(日改善地)全44社	11/11社	13/13社
	生産40社で診断完了		10年までに64社完了	

#### ISO14001環境監査と「エコ診断」

環境マネジメントシステムのPDCAサイクルの中で、継続的な活動改善や環境データの信頼性を点検するのが、内部監査と外部監査です。デンソーでは、内部監査で約400項目を点検する自己監査とともに、事業所が互いにチェックする監査により精度の向上を図っています。また、監査と同時に新たな課題の抽出やベストプラクティス(優秀事例)の拡大展開を図る独自の「エコ診断」を実施し、事例を社内イントラネットで共有して活動のレベルアップにつなげています。

## リスクマネジメント

流通業(卸売業)/商社

### 三井物産株式会社

「CSRレポート2010」

CSR関連リスクについて、定量および定性の双方から総合的に管理することを目指している。特に、「環境関連事業」「R&D型製造業」「バイオ倫理関連事業」「公共性の高い事業」の4

つの事業領域を「特定事業」と定め、「特定事業管理制度」に則り慎重なリスクマネジメントを行っていることは、その見える化とシステム化につながっている。



#### CSR関連リスクマネジメント

経済のグローバル化、情報化および企業の社会的責任に対する意識の高まりなどにより、企業のビジネスチャンスとリスクはますます多様化し増大しています。この状況を踏まえ、当社では社会情勢やビジネスモデルの変化に的確に対応し、定量および定性の双方から総合的にリスクを管理するため、環境・社会・ガバナンスなどに関連する定性リスクの高い4つの事業領域を「特定事業」と定め、「特定事業管理制度」に則り慎重な事業推進を図っています。具体的には、新規に開始する案件につき社内審査を行い、必要に応じて「CSR推進委員会」や「環境諮問委員会」「メディカル・ヘルスケア・バイオ倫理委員会」より、案件の推進可否と良質化に関する答申を受け、最終的に代表取締役による議決を行うことになっています。「環境諮問委員会」の委員は、地球温暖化、環境修復、水・エネルギー等の環境施策、技術動向に幅広い知見を有する社外有識者や弁護士などを中心に、「メディカル・ヘルスケア・バイオ倫理委員会」

の委員は、医薬・保健・バイオ倫理分野に詳しく、薬事行政などにも知見を有する社外有識者や弁護士などを中心に選定しています。

2009年度は、133件の個別案件について「特定事業」に該当するか否かの判定を行い、その結果該当すると判定された57件の案件について、同制度に則り個別に社内の審査を行いました。内訳は、「環境関連事業」が8案件、「R&D型製造業」が1案件、「公共性の高い事業」が39案件、「環境関連事業」と「公共性の高い事業」の双方に該当する案件が9案件で、「バイオ倫理関連事業」に該当する案件はありませんでした。

また、公共性が高く、プロセスの透明性が求められるODA商内については、「ODA商内管理制度」に基づき、必要に応じて「ODA案件審議会」で審議の上、適切なリスク管理を行っています。

#### 特定事業管理制度対象の4つの事業領域

事業領域	審査のポイント	
	4事業共通	
1 環境関連事業 環境に密接に関与する商品を第三者への製造委託を含めて製造・販売する事業および環境を事業目的とする事業全般 【例】 CDM事業(クリーン開発メカニズム事業)、バイオマス利用事業、リサイクル事業、排水処理事業など	● 当該事業による環境および社会への貢献 ● 付帯する環境負荷への対応策、安全の確保 ● 開発事業の場合、現地住民をはじめとする関係者への配慮と理解の取り付け ● 環境法令・指針との整合性など	● 事業そのものの意義、社会的価値 ● 当社がその事業を行うことの意義
2 R&D型製造業 新技術・新事業の開発を伴うR&D型事業で、第三者への製造委託を含めた商品の製造・販売を行う事業全般 【例】 医療機器の開発・製造など	● 技術の実現性の審査 ● 性能・品質保証の管理体制確認など	
3 バイオ倫理関連事業 ヒトゲノム・遺伝子解析・遺伝子組み換えなどに関する技術開発、またはこれらの技術を利用した商品に関する事業 【例】 遺伝子解析技術を応用した新薬開発など	● 三省指針(ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針・文科省・厚労省・経産省)に基づく倫理審査 ● 研究現場の倫理委員会での承認、インフォームドコンセントの取得など、プロセスの確認など	
4 公共性の高い事業 内外官公庁などから直接あるいは間接的に補助金を受けるなど公共性の高い事業および公序良俗・当社経営理念・その他CSR関連事項に抵触するリスクの高い案件 【例】 補助金などの交付を受ける事業、パブリックビジネス(PFI)指定管理者制度、市場化テストなどに基づく事業、地域独占性の高い事業(公共交通機関など)、メディカル・ヘルスケア分野で公共性の高い事業(シニアリビング事業、調剤薬局事業)など	● 当社経営理念に照らした評価 ● 社会への影響と説明責任、プロセスの透明性の確保 ● ステークホルダーの利害の把握、それに対する配慮、対応 ● 中長期にわたる公益性の高い事業の事業者としての責任と対応能力	



コミュニケーション

製造業/その他製造業

大日本印刷株式会社

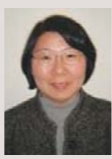
〔DNPグループCSR報告書2010〕

各テーマの報告ページに、専門家やステークホルダーからのコメントを掲載している。そのコメントには会社の姿勢や活動に対する評価、今後の期待などが含まれ、活動情報の信頼性を担保する役割とともに読者目線に近い情報として、コミュニケーションの役割も果たす効果がある。

**ステークホルダーからのご意見** アクセシビリティリーダー育成協議会 副会長 / 広島大学大学院 総合科学研究科 教授 佐野(藤田) 眞理子 氏


当協議会は、課程教育・資格認定・インターンシップ・研修合宿をパッケージ化した「アクセシビリティリーダー育成プログラム (ALP)」を、全国の大学・企業・地域で実施し、アクセシビリティリーダーの育成を推進することをめざしています。

2010年3月のアクセシビリティリーダーキャンプでは、DNPが受け入れ企業として、ヒューマンリサーチラボを中心とした先駆的で素晴らしいUDの取り組みと評価方法をご紹介いただきました。参加した学生は、貴重な経験、大いなる刺激と希望を得ることができ、やがてこの経験を社会のUD化に活かしてくれることで、DNPのさらなる活躍とご発展を祈念いたします。




**ステークホルダーからのご意見** 公益法人 東京都歴史文化財団 東京文化発信プロジェクト室 地域文化交差推進担当課長 / 東京アートポイント計画 デレクター 森司 氏

DNPは、グラフィックデザインから始まり、アート全般にまつわるさまざまな情報を発信しています。展覧会というスタイルを使うこともあれば、Webのようなメディアもあります。それは、豊かな生活をわれわれにもたらすと同時に、新しい時代の認識の仕方や問題意識を呼び起こす契機にもなるものです。人の感性を豊かにするという意味で、デザインは物事を美しく見せる方法ですが、アートは乗り越えなければならぬこと、気づかなければならぬことを人に見せてくれます。さらにそれらを乗り越えるための方法も教えてくれます。そういう意味で、アートは先行きの見えな



**ステークホルダーからのご意見** 株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役 理学博士 足立 直樹 氏

DNPグループが、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性の保全を特に重要な課題として捉え、積極的な内容の宣言を行ったことを高く評価したいと思います。これはDNPグループが、紙という森林資源と特に関係の深い事業を行っていることを自覚してのことでしょう。さらに、本業に直結した課題として、間伐材の利用促進やFSC認証紙をお客様に提案するなどして、持続可能な森林管理に貢献する努力をしています。DNPグループの事業規模を考えれば、非常に大きな貢献となる可能性を秘めています。今後は、こうした活動をどこまで量的に拡げられるかが課題になるでしょう。数値指標を用いた管理を行うなどしてPDCAを回すこと、また宣言のなかにもあるように、すべての事業活動において、全社員、サプライヤーと、広範なステークホルダーを巻き込むことに期待したいと思います。



**森林認証紙** 関連情報  
健全な森からの木材・木材製品の流通・調達を推進

DNPグループは、紙の利用にあたっては再生紙の利用だけでなく、いかに持続可能な森林管理に貢献できるか、という視点で調達を推進し、製品の開発に充てるだけでなく、お客様にもご理解いただけるように努めています。すでにグリーン購入の一環として、「森の町内会-間伐に寄与する紙-」の使用をはじめ、間伐材の利用促進にも力を入れています。

DNPグループは、FSC/CoCやPEFC/CoCの認証取得、対象製品の拡販にも取り組んでおり、お客様にも積極的に対象製品の使用を提案しています。また、森林認証された印刷製品を製造する際は、その認証基準を遵守し、FSCミックス品に使用される非認証木材が「管理された木材」であることの確認を行っています。

**事例紹介** ヨシ紙の販売



大日本商事では、環境配慮製品として大阪淀川・鶴殿ヨシ原のヨシを原料とした「ヨシ紙」を販売しています。ヨシは、土中・水中から多くの窒素・リンなどを吸い上げて、水質浄化する機能を持ちます。しかし、放置しおくと、せつかく吸収した窒素やリンが再び河川に流れ出てしまうため、窒素やリンを吸い上げたヨシを刈り取り、利用することが環境保全に役立ちます。また、鶴殿ヨシ原には多くの生物が生息しており、刈り取りなどヨシ原の状態を

**「市谷の森」開発計画**  
緑地を整備し、さまざまな機能を有する空間を創出

DNPは、1876年(明治9年)秀英舎として創業し、その10年後の1886年、現在の新宿区市谷加賀町に工場を建設、以来120年余にわたり、この地を日本の出版文化を支える拠点としてきました。

DNPグループは、事業ビジョンとして掲げる「P&I」(People&Innovation)をより一層

コミュニケーション

サービス業/その他サービス業

株式会社リヴァックス

〔CSR報告書2010〕

「制作スタッフの声」にあるように、インターンシップ生として受け入れた女子学生2名が報告書制作スタッフとして参加している。社員などステークホルダーへのインタビューもインターンシップ生が行うことで、一般の読者に近い視点での質問となり

読む側も興味を持ちやすい。また、インタビューに答える側もわかりやすい説明となるよう心がけており、良い効果が現れている。

「本業を通じた社会への貢献」

「自らの事業が社会に与える責任の自覚」と「自らの事業で社会を担う責任の自覚」のいずれも真摯に受け止め、さらに持続可能な社会形成に大きな責任があることを自覚し、『循環型』の事業の特性を活かした産業界への貢献、行政・地域社会・NPOなど様々な関係者との連携、情報の開示への取り組みを通じ広く社会の安心・信頼を得る事業者としてパートナー共々取り組んで参ります。引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「一おわりにーインターンシップの皆さんと一緒に作った報告書」

本報告書は学生団体「EPSA」を通じて受け入れたインターンシップ生の片桐 理沙さん、山中 潤さんに作成のお手伝いいただきました。弊社担当スタッフ顔負けの活躍ぶりでしたが、お読みいただいた感想は如何だったでしょうか。このたびの経験が、ご両名の貴重な学びとなることを祈念しております。

尚、本年度も英文を含み全て弊社スタッフによる手作りとなっておりますので、稚拙な内容、言葉足らずの部分など至らぬ点多々あるかと存じますが、ご容赦頂きますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本報告書を一生懸命作成してくれました弊社スタッフ並びにインターンシップ生の片桐さん、山中さんご両名のためにも、忌憚ないご意見などいただきますよう、併せてお願い申し上げます。

制作スタッフの声



株式会社リヴァックス CSR推進室 谷口 理保

今年度の報告書の作成にあたって、弊社が何を考え、この一年間で何をしてきたかということを経験的に載せることで、読む方に弊社のことをより理解していただくことを目的としました。そのため、今年は、より多くの方に理解してもらうことに重点を置き、できるだけ容易な言葉使いを心がけ、読みやすくなるよう日本語と英語を別ページに、文字の大きさを大きくいたしました。

そして、本年は、インターンシップ生を受け入れたこともあり、彼女たちにはインタビュー記事の作成を中心に、製作過程における多くのお手伝いをしていただきました。本報告書だけでは伝えきれないことも多々あるかと思いますが、是非ともご高覧賜り、忌憚のないご意見を賜れましたら幸甚でございます。



インターンシップ生 大阪大学 2年生 片桐 理沙

開放的なオフィスで、部署や役職を越えてフランクな人間関係ができてきている様子が印象的でした。

目新しいものばかりで、当初長そうだ…と感じた5ヶ月間のインターンシップは、実際にはあっという間に過ぎてしまいました。

CSR報告書の作成過程には、自分の能力の限界に突き当たって、何度もへこたれそうになりましたが、その分思い入れのある作品に仕上がりました。

リヴァックスの魅力が、ぎゅっと詰まった内容になっています。



インターンシップ生 大阪大学 2年生 山中 潤

インターンシップが始まった当初は、パソコンでおこなう作業や社会人の方と話すこと、また自分に任された仕事の責任感に慣れず苦労しましたが、社員の方の気遣いや、リヴァックスが持つ明るい雰囲気のおかげで次第に慣れ、良い意味で緊張感を持ちながら、しかし楽しく、さまざまなことを学ぶことが出来ました。

またCSR報告書の作成に関して、リヴァックスの情報開示に対する真摯な姿勢や社会的責任活動に対する熱心さにとても感銘を受けました。

今、自分のコミュニケーション能力や文章力の無さに嘆きながら苦労して作ったものがこうして形になり、非常に嬉しく、達成感を感じています。

信頼性

製造業/出版・印刷

凸版印刷株式会社

「TOPPAN CSRレポート2010 トップンの社会的責任活動報告」

環境報告 ▶ 環境マネジメント

環境マネジメント活動

Point

- 国内59事業所、海外4事業所で社内環境監査を実施しました。
- 環境コンプライアンスへの対応については、速やかな是正対策と、継続的なモニタリング、必要な追加対策を実施しています。

環境監査システム

トップンの環境監査は、ISO14001認証機関によるシステム監査、エコロジーセンターによる社内環境監査、事業所構成員による内部環境監査の3段階方式です。環境マネジメントシステム審査員補、内部環境監査員で構成される社内環境監査員は、対象事業所のシステムの状況や環境関連法規制および社内基準の遵守状況を確認・評価しています。また、監査時の指摘事項については「指摘事項改善計画書」の提出を求め、是正処置を促しています。その後「社内環境監査レビュー」により、是正処置の実施状況を確認しています。

2009年度の社内環境監査実績

2009年度は、社内環境監査により国内59事業所において690件の

改善指摘事項が発見されました。各事業所は、改善対策と実施スケジュールを記した指摘事項改善計画書に従い、是正処置を行っています。これらの指摘事項のうち6事業所90件については、社内環境監査レビューで改善対策の進捗状況を確認しました。その他の600件の指摘事項については、2010年度の社内環境監査において、対策の実施状況とその効果を確認します。

海外生産事業所に対しては、隔年を原則に、現地ヒアリングと視察を実施しており、2009年度は、東南アジア地区2事業所と米国地区2事業所の現地監査を行いました。環境状況や各国の環境関連法令、条例などの遵守状況をはじめ、水質・大気への環境影響、エネルギーや廃棄物の日常管理について確認した結果、

改善を要する事項が合計23件発見されました。国内と同様に、指摘事項改善計画書に従った是正処置に取り組んでいきます。

環境コンプライアンスへの対応

トップンの生産事業所では、環境に関する法令、各事業所所在地域の条例、協定などを遵守するために、それらが求める水準よりも厳しい社内管理基準を設定・遵守することで、環境汚染の予防に努めています。

遵守状況については、国内では各事業所の「エコガード実績報告書」により毎年4月に、また海外事業所については、「海外事業所月次報告書」によって毎月本社へ報告され、社内環境監査において評価を行っています。

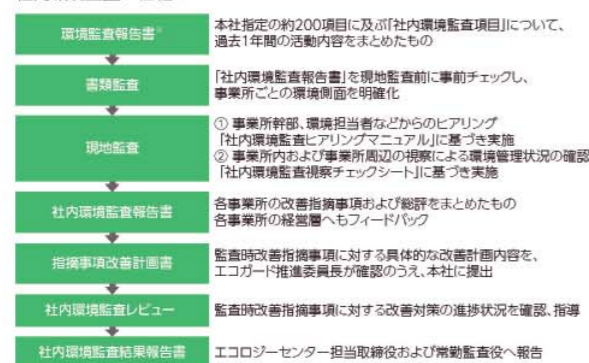


社内環境監査ヒアリング



社内環境監査視察

社内環境監査の仕組み



※ ISO14001認証取得事業所については、マネジメントレビュー文書による

各事業所内の内部監査、本社組織による社内監査、EMSの第三者機関による審査の3段階方式により、グループ全体にわたる万全を期した環境監査システムとなっている。また問題の発生した溶剤漏えいについては、対策を写真入りで開示しており誠意が伝わる。

環境マネジメント活動

2009年度の遵守状況

国内生産事業所において、悪臭防止法については1事業所で臭気濃度の規制値超過、水質汚濁防止法および下水道法については5事業所でBOD、ノルマルヘキサンの規制値超過が発生しましたが、設備の管理方法見直しなどにより迅速な是正対策を行いました。是正対策後も管理手順の見直しにより点検頻度を増やすなど、再発防止に努めています。

また、排ガス処理設備の管理に起因する臭気や騒音への苦情が寄せられたため、速やかに是正対策を実施し、行政への報告を完了しています。土壌・地下水については、土壌修復後も継続して地下水のモニタリングを実施しています(→P64)。

緊急事態への対応

生産事業所では、タンクローリーからタンクへの薬液注入作業などを日常的に行っていますが、万が一、漏れ事故が発生した場合は、土壌や水質を汚染しかねません。このため、生産活動で想定される緊急事態および事故に備えて、オイル吸着剤や土のうなど必要な資材を用意するとともに、定期的に緊急事態を想定した訓練を実施しています。環境汚染の予防と緩和を目的に、緊急事態への対応手順を定め、訓練を通じてその手順の有効性を確認するとともに、不具合のある部分の見直しを行っています。

環境教育

トップンでは、全社員を対象とする網羅的な環境教育をeラーニングで行うとともに、新入社員や新任管理者など階層に応じて必要な環境教育を実施しています。

2009年度はeラーニングコンテンツを見直しました。トップンビジネススクールの選択研修では、ISO14001に関連する講座や内部環境監査員の養成と監査員のレベルアップを目的とした研修も開催しています。これらの研修は、エコロジーセンターの担当者が講師となり継続して実施しています。

このような教育を通じて、社員の意識向上を図るとともに、環境活動のレベルを継続的に維持、向上させています。

板橋工場における溶剤漏えい

2009年6月、板橋工場にて、地下タンクから印刷用溶剤(トルエン)が漏えいする事故がありました(2009年度のCSRレポートにて掲載)。その直後より地下タンクの撤去、地下タンク周辺の土壌汚染除去・埋戻し、揚水浄化など、工場敷地内の対策を行いました。また、2009年9月には、工場に隣接する見次公園の湧水からトルエンが検出されたため、2007年に発生した六価クロムの地下水流出対策として敷地境界に設置した「遮水壁」の延長を行うとともに、見次公園へのトルエン流入防止のための活性炭敷設を行っています。

地域の皆さまをはじめ、関係者の方々には多大なご迷惑をおかけしました。今後も、工場および周辺地域の安全と環境保全を第一に対応していきます。

<http://www.toppan.co.jp/oshirase/oshirase090619.html>



地下タンク撤去



遮水壁延長工事

トップンの環境教育2009年度実績

教育・研修名	受講者数(名)
新入社員研修 「一般環境教育」(初級)	404
新任管理者研修 「一般環境教育」(中級)	160
eラーニング 「環境基礎教育」	21,481
選択研修	
「ISO14001入門」	15
「環境関連法規講座」	8
「ISO14001内部監査員レベルアップセミナー」	50
チャレンジスクール 「環境関連7コース」	42
「内部環境監査員研修プログラム」	176

環境報告書 ▶ 環境マネジメント